



市民の再エネを

増やす可能性

プラグインソーラーの

普及に向けて ドイツの事例と日本でのこれから

2026.7.24(木)

14:00-15:30 オンラインZOOM (ウェビナー形式)

登壇者プログラム

(自然エネルギー財団)

ドイツの動向と導入事例

日本での可能性と今後の課題



カロリン・イブトナー さん



尾身 悠一郎 さん

共催：パワーシフト・キャンペーン運営委員会
自然エネルギー100%プラットフォーム



パワーシフト・キャンペーンとは？



1. エネルギー構造も民主化
地域分散・地域主体へ



2. 持続可能な再エネにシフト
原発・化石燃料から脱却



3. 市民の選択をパワーに
ひとりひとりの選択と、みんなの選択で



重視する7つのポイントめざす方向

パワーシフト・キャンペーンでは、これらの方向をめざす電力会社を紹介しています

- 1 再エネ社会への理念
- 2 電源構成など情報開示
- 3 再エネ重視の調達
- 4 持続可能な再エネ
- 5 地域や市民の再エネを重視
- 6 原発や石炭火力は調達しない
- 7 大手電力の子会社などではない



再エネ供給を目指す電力会社 紹介中！

<https://power-shift.org/choice/>

自治体系



とっとり市民電力

地域系



生協系

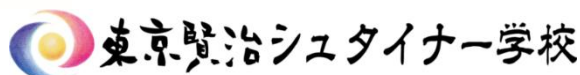


地域横断ほか

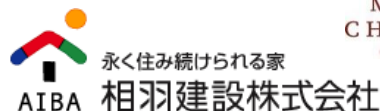




学校法人 自由学園



ソーシャル・イノベーション・マガジン!



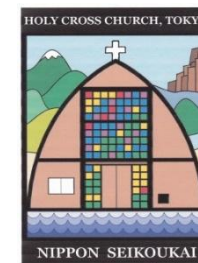
楠学園 (フリースクール)



宝泉寺 (愛知)



見樹院 (東京)



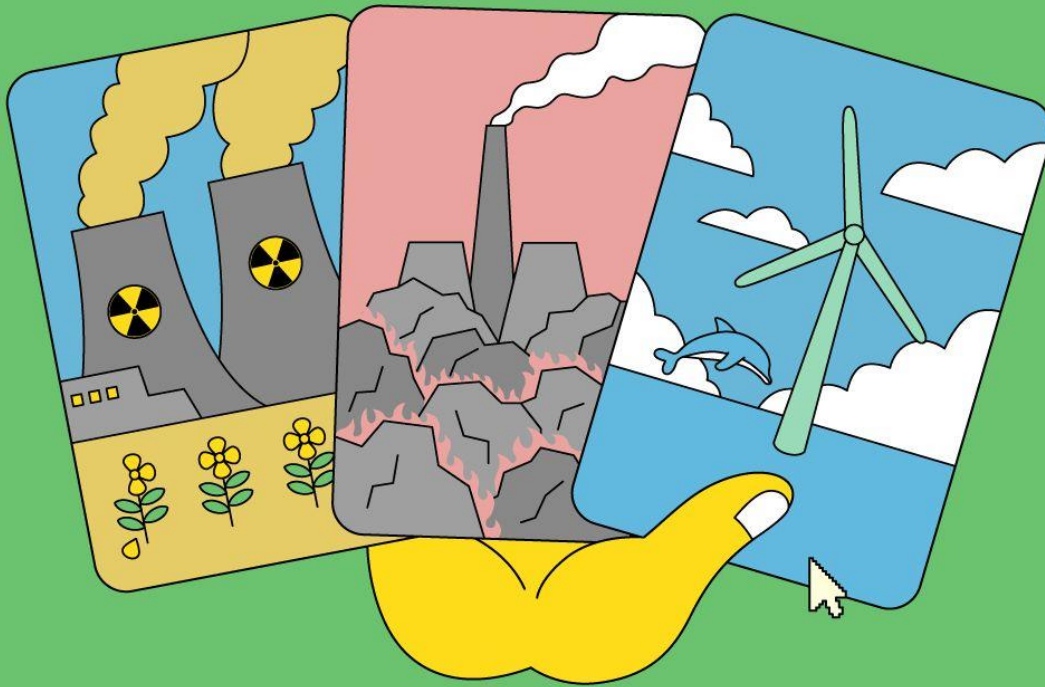
パワーシフトする企業・事業所

- ① 自社の工場・店舗・本社ビルなどの電力を切り替え
- ② お客様など周囲の人にパワーシフトをともに呼びかけ



POWER SHIFT for THE FUTURE

電気を選んで未来を変えよう



パワーシフトキャンペーンに参加しよう

気候危機と... ニュース イベント ポリットとは? 市販のポリット アクション 掲載情報

POWER SHIFT SUMMIT 3.13 20:00-22:00 ZOOM

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 佐々木依里さん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 三島のどかさん (Energy for Future Japan ネットリーダー)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT KOM_Iさん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 中島潮里さん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 東野唯史さん (Photography Center 2019 代表取締役)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT eriさん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 谷崎テトラさん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT あかりさん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 四角大輔さん (環境・社会活動家・モデル)

Hello AMBASSADOR POWER SHIFT 小野りあんさん (環境・社会活動家・モデル)

Hello, OUR AMBASSADORS of POWER SHIFT パワーシフトアンバサダープロジェクト

POWER SHIFT for THE FUTURE 電気は誰もが使うもの 毎月の電気代を、どんな電力会社に払いますか?

POWER SHIFT for THE FUTURE お金のながれを変えよう

POWER SHIFT for THE FUTURE 電力や社会のあり方を変えよう

電力システム改革と電力自由化

2012年2月 電力システム改革の検討開始

2013年4月 閣議決定



「電力システム改革専門委員会報告書」
2013年2月

<持株会社方式>

東京、中部



(分社後の送配電事業者の例)

東京電力パワーグリッド (注2)

注1 東京・中部ともに持株会社は原子力・再生可能エネルギーの発電事業を有する
注2 東京・中部の火力発電事業は2019年4月、株式会社JERAへ統合済み
注3 東京電力は2016年に分社化済

<発電・小売親会社方式>

他社

北海道、東北、北陸、関西
中国、四国、九州、電発



(分社後の送配電事業者の例)

関西電力送配電
東北電力ネットワーク

1 2015年4月 電力広域的運営推進機関設立

2 2016年4月 小売全面自由化

2016～2017年

電力システム改革貫徹のための
政策小委員会による議論

- ・ 託送料金で廃炉費用、福島第一事故賠償費用を回収するしくみ導入
- ・ 容量市場、ベースロード市場、非化石価値市場の導入

3 2020年 送配電部門の法的分離

2024～2026年

電力システム改革の検証とそれを受けた「見直し」

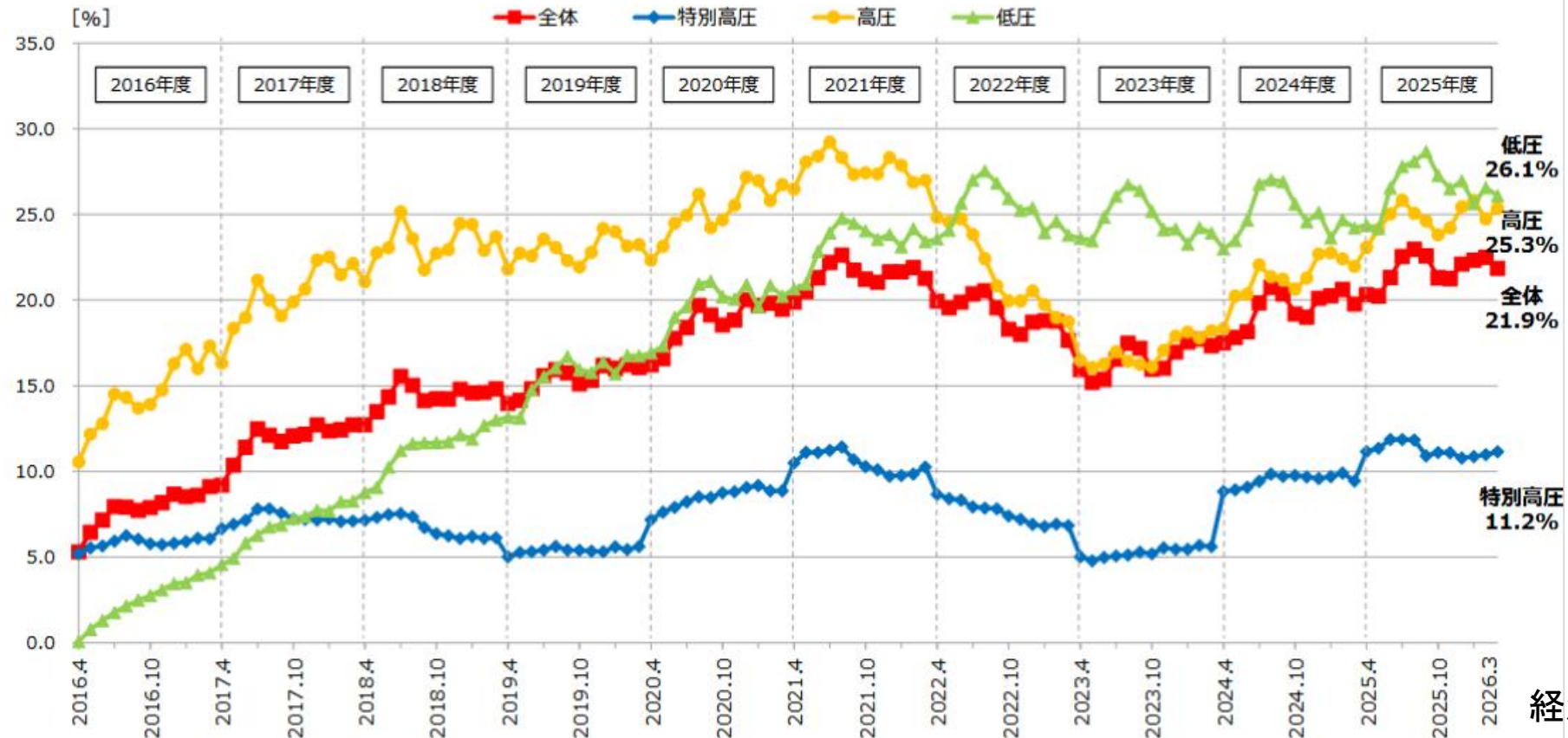
- ・ 大規模脱炭素電源の維持、促進

変動性再エネの増加により採算性の悪化する「大規模電源」
(火力・原子力)の救済政策

電力自由化、どこまで進んだ？

新電力のシェアの推移

- 販売電力量に占める新電力のシェアは、2026年3月時点では約21.9%。
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約26.1%。



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

経済産業省資料より

これからの再エネ新電力

- ・ 市場からの調達→自社の再エネ電源の確保へ
(地域内、連携企業、PPA)
- ・ 再エネを最優先で使うために、需要家と連携
- ・ 安さではなく付加価値の訴求 「電気×○○」



分散型再エネ社会を
つくる重要な担い手
需要家も





要望書

エネルギー危機 の今こそ

省エネ・再エネ で エネルギー自給率 向上へ

2026年7月24日

再エネ100%と公正な社会をめざす「ワタシのミライ」

「再エネをエネルギー安全保障の中核に」 (IRENA、2026年4月)

[From energy crisis to energy security: Actions for policy makers](#)

「再エネをエネルギー安全保障の中核に位置づけるべき」

2026年の中東戦争により、改めて化石燃料依存の脆弱性が露呈した。
以下のような取り組みは、将来的なレジリエンスも高める。

＜0－6ヶ月の短期＞

- ・医療・農業・水供給など**重要インフラ向けの分散型再エネ**導入
- ・太陽光＋蓄電池のミニグリッドの展開（特にディーゼル依存の低開発地域）
- ・**節電キャンペーン**（特にピークシフトの呼びかけ）
- ・**時間帯別料金**制度（再エネが発電する時間帯を安価に）
- ・EVや公共交通などの電化促進 など

＜6－12か月の中期＞

- ・**再エネと送電網整備**の許認可迅速化
- ・高インフレや資材価格高騰に対応できる制度設計への見直し
- ・蓄電池導入の促進、デマンドレスポンスなどの**需要側参加促進**
- ・系統の高度化と再エネ電源の円滑な統合
- ・ヒートポンプや再エネ熱利用
- ・EV充電網整備 など

日本政府のエネルギー危機対応

発電効率が低い石炭火力発電の活用等によるLNGの節約効果

- 我が国のLNGについて、ホルムズ経由での輸入は6%（年間400万トン程度）であるが、電力・ガス事業者は、ほぼそれと同水準の在庫（400万トン程度）を保有。代替調達も着実に進んでおり、現時点で電力の安定供給に支障は生じていない。
- さらに万全を期す観点から、発電効率が低い石炭火力について、年間の設備利用率を50%以下に抑制する措置を2026年度は適用しないことで、石炭火力の稼働を高める。
⇒ LNG年間約50万トンの節約
- 東京電力柏崎刈羽原発6号機1基が営業運転
⇒ 定格出力で稼働した場合、LNG年間約110万トンの節約
- あわせて年間約160万トンのLNGを節約（ホルムズ経由LNG年間400万トンの約4割相当）

- ・ 6月から大手電力の電気代値上げ
- ・ 電力市場価格の上昇→新電力にも影響
- ・ 7～9月の電気代ガス代補助はあるが・・・

高市政権の 「エネルギー需給構造強靱化のための総合 パッケージ」

8月末までに策定予定と報道。

7月21日、環境省と経産省に要望書・署名を提出 「今こそ省エネ、再エネの促進を」ワタシのミライ



中東エネルギー危機の今こそ 省エネ・再エネでエネルギー自給率向上へ

1. 省エネルギーの加速

- ・ 無理のない節電、ピークシフト、公共交通機関・自転車等利用、在宅勤務の呼びかけ
- ・ 低所得世帯等の省エネ家電導入促進
- ・ 既存建築物の断熱性能向上
- ・ 蓄電池・デマンドレスポンスの普及促進

2. 再エネの促進

- ・ プラグインソーラーの導入を可能にする制度整備
- ・ 公共施設への太陽光発電設備設置加速
- ・ 新築・既存住宅への太陽光発電設備(単体)設置補助金の再開
- ・ 地域主導・市民参加の再エネへの支援

3. 化石燃料からの移行促進

- ・ 電化の促進
- ・ 非効率石炭火力は予定通り削減・廃止へ
- ・ 使い捨てプラスチックの削減



要望書

エネルギー危機の今こそ

省エネ・再エネでエネルギー自給率向上へ

意見交換の抜粋

○環境省(地球環境局地球温暖化対策課)

- ・「エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ」の担当は経産省だが、環境省も協力していく。
- ・ソーラーシェアリングは今後も推進したい。不適切な事例もあるため、望ましいあり方を定めてから、改めて普及を促したい。
- ・非効率石炭火力について、中長期的にフェードアウトしていく方針にゆるぎはない。

○経済産業省(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 ほか)

- ・プラグインソーラー(小型太陽光発電)については、電気事業法でも、コンセントへの接続などを禁止したり妨げているわけではない。事業者などが安全性を担保していればよい。
- ・公共施設の太陽光設置は今後加速させていきたい。
- ・今後は屋根置きと営農型が大きな可能性である。
- ・電化は進めていく。高効率な給湯器への買い替えを促している。